

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12644

集落排水管理事業（漁集処理場）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	漁業集落排水事業特別会計		
	款	漁業集落排水事業費		
	項	漁業集落排水施設管理費		
	目	漁業集落排水施設管理費		
	大事業	漁業集落排水施設管理事業		
中事業	集落排水管理事業（漁集処理場）			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 佐々木 茂彰 435-1049
事業実施の根拠法令	水質汚濁防止法、浄化槽法		関連課	下水道管理課、終末処理場管理課

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	雑賀崎処理施設・田ノ浦処理施設の運転管理事業を含む維持管理		地区内の家庭排水等を集落排水処理施設で適正に処理し、公共用水域の保全を図る		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	雑賀崎処理施設、田ノ浦処理施設の運転管理事業を含む維持管理	雑賀崎処理施設、田ノ浦処理施設の運転管理事業を含む維持管理	排水処理等を行うため、適正な処理施設の管理を行う	排水処理等を行うため、適正な処理施設の管理を行う	排水処理等を行うため、適正な処理施設の管理を行う

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	44,799	38,713	44,713	43,532	43,479	42,529	43,952	0	43,952	0
伸び率（%）	4.5%	△1.2%	△0.2%	12.4%	△2.8%	△2.3%	1.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,074	6,359	6,062	6,062	4,396	7,833	9,271	0	9,271
	正規職員以外	885	778	475	475	0	0	0	0	0
	小計	7,959	7,137	6,537	6,537	4,396	7,833	9,271	0	9,271
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	31,805	31,337	32,732	0	32,732	0
一般財源（税等）	44,799	38,713	44,713	43,532	11,674	11,192	11,220	0	11,220	0
所要人数（人）	正規職員	0.89	0.80	0.76	0.76	0.55	0.98	1.16	0.00	1.16
	正規職員以外	0.33	0.29	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	(歳出) 管理委託料 35,177千円 光熱水費 5,156千円 (歳入) 漁業集落排水処理施設使用料31,586千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
処理施設の適正な運転管理		件	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
水質基準達成率：（基準達成回数／年間検査分析回数）×100		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	整備工事はほぼ終了している。
見直し・改善内容	公共下水道への接続の検討が必要。